



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月12日

上場会社名 **ト一カロ株式会社**
 コード番号 **3 4 3 3**

上場取引所 **東**
 本社所在都道府県 **兵庫県**

(URL <http://www.tocalo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中 平 晃
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 太 田 義 人
 TEL (078) 411-5561

決算取締役会開催日 平成17年5月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	18,463	—	4,615	—	4,611	—
16年3月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	2,746	—	350	50	—	33.9	28.7	25.0
16年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年3月期 7,784,883株 16年3月期 — 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 17年3月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、16年3月期は記載しておりません。また、対前期増減率につきましても記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	18,448	9,771	53.0	1,234	65
16年3月期	—	—	—	—	—

- (注) ① 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 7,899,803株 16年3月期 — 株
 ② 17年3月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、16年3月期は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,795	△ 2,859	225	2,661
16年3月期	—	—	—	—

(注) 17年3月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、16年3月期は記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,586	2,381	1,376
通期	18,930	4,577	2,642

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円01銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年5月20日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で行う株式分割を反映した発行済株式数(15,799,606株)に基づき算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照ください。

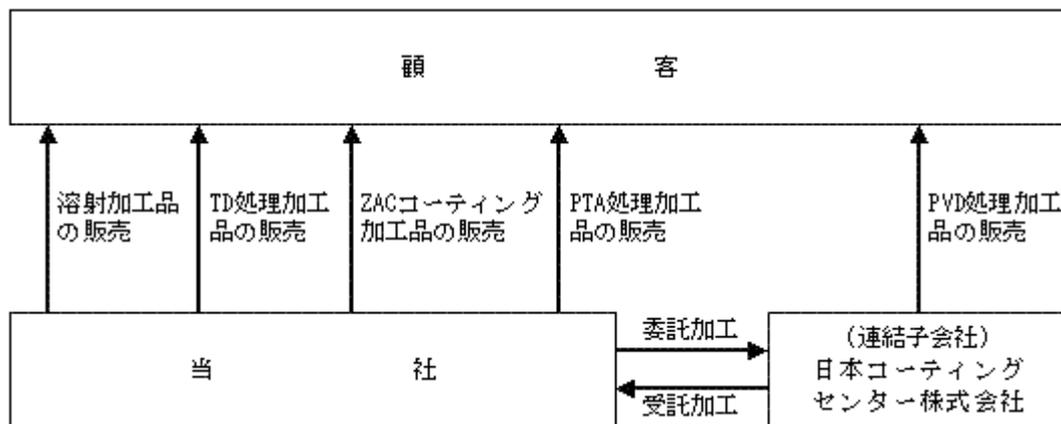
添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工物の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する、「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

子会社の日本コーティングセンター株式会社は、平成16年9月9日付で住友金属鉱山株式会社が保有する同社発行済みの全株式(600株)を当社が取得したもので、主にPVD(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。なお、同社は未上場会社であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の表面処理加工の内容は、次のとおりであります。

(1) 溶射加工

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属や合金、セラミックス等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で溶融し吹き付けて皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、断熱性や熱伝導性といった熱的特性を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法には様々なものがありますが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射等、およびガス炎を熱源とする高速フレイム溶射や溶線式フレイム溶射、粉末フレイム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) TD処理加工

TD処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用ロール、押出機部品等の被加工品を高温の溶融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどの炭化物を拡散浸透させ極めて硬くて薄い皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

(3) ZACコーティング加工

ZACコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする気孔のない緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐摩耗性を付与する表面改質法であります。

(4) PTA処理加工

PTA処理加工は、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール、原子力発電部品等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより熔融し溶接肉盛りする加工法で、使用する材料により耐摩耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

(5) PVD処理加工

真空中で、チタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型などの被加工品の表面に、密着力の高い緻密で硬質のセラミック薄膜を析出させ、耐摩耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

2. 経営方針

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイデア」「グッド・サービス」「若さと情熱」「和と信頼」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅会社」を実現することを経営の基本理念としております。

(1) 経営の基本方針

当社は「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」を実現するため、以下の4項目を経営基本方針として掲げております。

- ① 好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を目指す。
- ② キャッシュ・フロー重視、バランスシート重視の経営により財務体質の強化を図る。
- ③ お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企業」を目指す。
- ④ 常に高品質の高機能皮膜を追究し提供する「研究開発主導型企業」を目指す。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を継続することを重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたしております。

この基本方針に基づき、前期は普通配当金20円に東京証券取引所市場第二部上場記念配当金10円を加え、1株当たり配当金を30円といたしましたが、当期は普通配当金50円に市場第一部指定記念配当金5円を加え、1株当たり55円とする予定であります。

なお、今後も株主の皆様への利益還元を重視し、業績動向を勘案しつつ、平成17年5月20日付の株式分割後におきましても1株当たり20円以上の配当を実施すべく努力していく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主重視の経営姿勢に基づき、投資家の立場にたち、かつ当社株式の取引の活発化に向けて、投資単位が50万円未満になるよう既に1単元の株式の数を100株といたしておりますが、今後も、株価動向を見極めつつ、上記方針に基づき、必要に応じて見直しを実施してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当社役職員が自社株式を買い取り独立する、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の実施により、平成13年8月1日付で旧トーカロ株式会社を吸収合併して以降、悪化した財務体質の改善に取り組んでまいりましたが、前期末におきましてほぼ旧トーカロ株式会社のレベルまで改善することができました。

今後は、以下の経営指標に則り安定的成長を目指してまいります。

- ① 売上高経常利益率：15%以上の安定的達成を目指す。
- ② 株主資本純利益率(ROE)：15%以上の安定的達成を目指す
- ③ 総資産経常利益率(ROA)：15%以上の安定的達成を目指す。
- ④ 株主資本比率：50%以上を確保する。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するため、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって次の方針で臨んでおります。

① 収益の柱となる需要分野と顧客を数多く確保する。

特定の需要分野、顧客、製品に依存しすぎ、それらの浮き沈みにより当社の収益が大きな影響を受けることがないように、収益の柱となる分野および顧客等を常に数多く確保することに努めております。

② 「伸びる需要分野」「伸びる技術分野」に経営資源を集中させる。

将来の需要動向、技術動向を見据えて経営資源の集中を図ります。

③ 好不況に関係なく、技術開発、製品開発、市場開拓を途切れず継続する。

当社は、特に研究開発に注力し、好不況に関係なく売上高比3%前後の研究開発投資を継続する方針です。

④ 他社とは差別化した、中・小型製品を多数持ち、幅広い製品構成にする。

収益力向上のためには、価格競争に巻き込まれない独自の差別化製品を数多く開発することが不可欠と考えております。

(6) 対処すべき課題

事業展開の上で、現状は半導体・液晶分野への依存度が高まっており、今後の安定成長のために次の3点を特に対処すべき課題としております。

① 半導体・液晶分野において、新規設備投資に対する依存度を相対的に下げるため、装置メーカーでの取替需要およびデバイスメーカー向けのメンテナンス需要の確保に注力すること。

② 半導体・液晶分野以外の収益の柱となる需要を開拓すること。

当面、石油化学、紙・パルプ等比較的的需要規模が大きい分野での溶射加工需要開拓および周辺加工部門(TD、ZAC、PTA、PVD等)の拡大に注力すること。

③ これらの達成のために、研究開発の一層の強化を図るとともに、必要な設備投資は積極的に実施すること。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を最重要視しつつ、表面処理加工事業を通じて社会に貢献することを基本にしております。

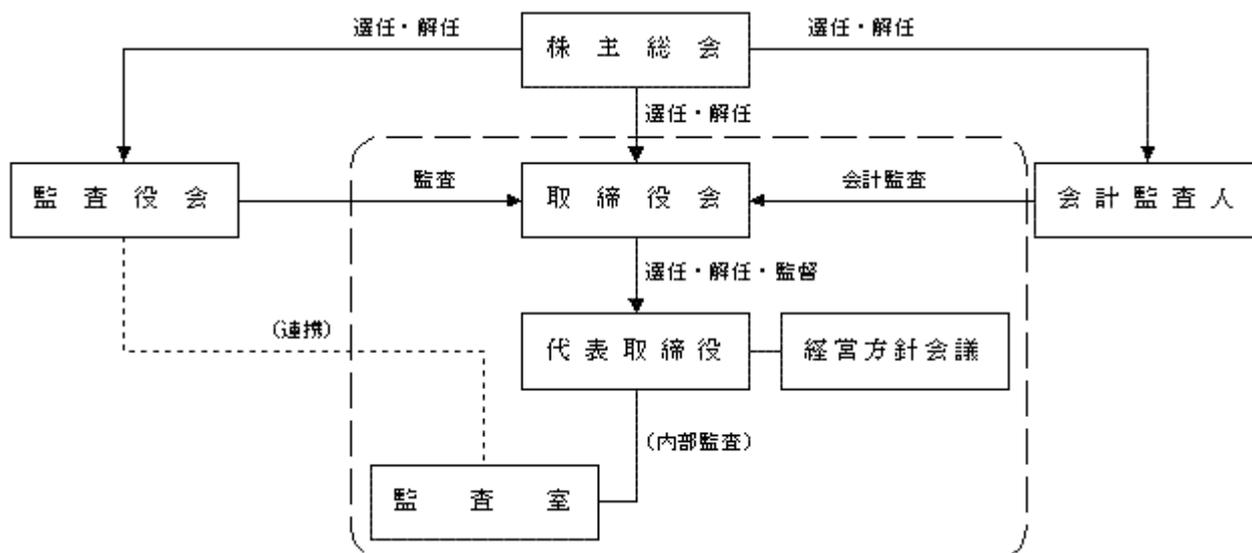
この認識の下、当社ならびに当社構成員の行動が法律・規則等に照らして適正であることはもちろん、社会通念や良識に則っているか否かを、社内の種々の機構や制度を通じて監視するとともに、意識の浸透に努めております。

また、当社の経営方針である「問題解決型企业」「研究開発主導型企业」の遂行を通じて企業価値の増大を図るとともに、経営の状況を株主その他のステークホルダーに広くかつタイムリーにディスクロージャーし、当社に対する理解の向上と透明性の確保に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して次のような社内体制を構築し推進しております。



a 株主総会の運営について

当社は株主総会を、最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、前期の定時株主総会の開催日は集中日を避け、平成16年6月24日といたしましたが、当期も平成17年6月23日開催を予定しております。

b 取締役会の運営等について

当社の取締役会は、10名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち1名は社外取締役で、外部者の立場からの経営に対する適切な指導と意見を期待しております。

なお、取締役会は原則として毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同日に同一構成員による経営方針会議を開催し、会社の重要な経営問題につき、審議と自由な討議を行っております。

日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議に、ほとんど全ての取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

c 監査体制について

ア 会計監査人による監査について

当社は、未公開であった旧トーカロ株式会社での平成2年度から中央青山監査法人(当時は中央監査法人)による指導監査を受け、平成6年度からは会計監査を継続して受けており、適正な会計処理と開示に努めております。

イ 監査役監査について

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役2名(ともに社外監査役)の構成により、会計監査の相当性監査および年度監査方針、監査計画に基づく業務監査を行っております。日常的には、常時取締役会および経営方針会議に出席するほか、常勤監査役は社内の重要会議(予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行

状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

また、監査役は監査役会を組織し、原則として月1回の頻度でこれを開催し、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。

なお、常勤監査役は内部監査と連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。

ウ 監査室内部監査について

当社は社長直属の監査室を設置し、監査計画に従い原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。

監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

エ 会計監査の状況について

当社は、商法および証券取引法の規定に基づき中央青山監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人および同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

轟 茂道、梅田 浩三、福原 正三（所属はすべて中央青山監査法人）

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、会計士補 6名、その他 1名

オ 役員報酬及び監査報酬の内容について

- ・役員報酬の内容

取締役 10名 174,844千円（利益処分による役員賞与を含む）

監査役 4名 20,527千円（利益処分による役員賞与を含む）

（注）当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

なお、当期末の役員数は、取締役10名、監査役3名であります。

- ・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,100千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査人の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に則り、特に情報開示面で四半期決算の開示内容の充実を図った他、トピックス等の積極開示に努めました。

また、決算説明会の他、個人投資家および機関投資家向けの会社説明会を実施いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、期前半は、中国や米国向けの輸出の増加に伴う、企業収益の改善や設備投資の回復等により堅調に推移いたしました。後半に入り、IT関連製品の在庫調整や、世界的な原油その他原材料の価格高騰の影響を受けて、やや減速傾向を強めてまいりました。

当表面処理業界におきましては、民間設備投資の回復と輸出関連業界の生産水準の向上により、全般的に需要は堅調に推移してまいりました。しかし、期後半において、これまで好調であった半導体・液晶分野で、在庫調整のため新規設備投資を抑制する動きが強まり、特に液晶製造装置関連の需要は急速に減少する兆しが出てまいりました。

このような状況のもと当社グループは、溶射加工部門で、明石工場におきまして平成16年4月以降、半導体関連の受注増と液晶基板の大型化に伴う加工体制の増強・整備を図るとともに、同年10月には溶射技術開発研究所を明石地区に統合し、併せて研究設備の増強を実施いたしました。

また当社は、平成16年8月19日に、30万株の公募増資と70万株（オーバーアロットメント10万株を含む）の売出しを実施しました。この結果、公募増資により8億41百万円の資金調達を行い資本金は26億58百万円となり、発行済株式数は7,900千株となりました。

以上のような諸施策を実施しつつ、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって、受注の拡大と納期・品質の確保に必死に取り組んでまいりました。また、日本コーティングセンター株式会社（以下、「JCC」という）の連結子会社化により、当下半期から同社の業績が加算されることとなりました。この結果、当期の連結業績は、売上高が184億63百万円、経常利益が46億11百万円、当期純利益が27億46百万円となりました。

一方、単独業績では、売上高は前期比37億73百万円増（27.1%増）の177億20百万円、経常利益は前期比18億28百万円増（68.8%増）の44億85百万円、当期純利益は前期比11億24百万円増（71.8%増）の26億90百万円といずれも過去最高の実績をあげることができました。

また、部門別売上高（連結ベース）の状況は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度が連結初年度であるため、比較につきましては前期の単独業績に基づき記載しております。

[溶射加工部門]

半導体・液晶向けで、半導体の新規設備投資関連および取り替えならびにメンテナンス部品の売上が増加したほか、液晶のガラス基板大型化に伴う製造装置部品の売上也大幅に増加しました。また、鉄鋼向け、産業機械向けのほか、その他分野でガラス・窯業向け、石油化学向け等の需要も堅調に推移し、全体として前期比29.3%増の156億36百万円の売上高となりました。

[TD処理加工部門]

自動車金型向け、産業機械向け等の加工が増加し、全体として前期比11.4%増の9億46百万円の売上高となりました。

[ZACコーティング加工部門]

ガラス・窯業向け、産業機械向け等の加工が増加いたしました。半導体・液晶向け加工が減少し、全体として前期比4.0%減の5億63百万円の売上高となりました。

[PTA処理加工部門]

産業機械向け加工が大幅に増加したほか鉄鋼向け等の加工も増加し、全体として前期比38.6%増の5億74百万円の売上高となりました。

[PVD処理加工部門]

設備投資関連および自動車製造関連部品の加工が堅調に推移し、全体として7億42百万円の売上高となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は184億48百万円となりました。また、負債は86億77百万円、資本は97億71百万円であり、自己資本比率は53.0%となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が46億4百万円と高水準となりましたが、有形固定資産の取得による支出や子会社株式の取得による支出があったことにより、26億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は37億95百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が46億4百万円と高水準になりましたが、法人税等の支払額が13億25百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は28億59百万円となりました。

これは主に、子会社株式の取得(純額で9億93百万円の支出)および設備投資による支出17億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は2億25百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が3億87百万円、親会社による配当金の支払が2億28百万円あった一方で、新株の発行による収入が8億41百万円あったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年3月期	(参考：単体ベース)	
		平成16年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	53.0	46.8	28.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	197.8	191.9	—
債務償還年数(年)	0.4	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.6	23.2	27.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※当連結会計年度が連結財務諸表作成の初年度であるため、参考情報として、過去2年間の当社単体での指標を合わせて記載しております。また、平成15年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場のため、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外では中国経済が依然高水準の成長を維持すると見込まれ、国内では設備投資が堅調に推移し、またIT関連製品の在庫調整が比較的早く進むと予想されることから、景気全体は回復が期待されますが、一方では原油やその他原材料価格の上昇または高止まりの懸念等もあり、楽観は許されない情勢が続くものと思われまます。

このような状況にあつて当社グループは、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」を目標に、好不況に左右されない「全天候型経営」を更に推し進めてまいり所存であります。

半導体・液晶分野の売上高は、平成17年3月期において、グループ売上高全体の約39%を占め、依存度が高まる傾向にありましたが、平成18年3月期は、IT業界の新規設備投資減退の影響を受け、当期の実績を下回る見通しであります。幸い当社グループの需要業界は堅調に推移すると見られることから、半導体・液晶分野の落ち込みをカバーすべく他の分野での営業活動をより一層強化してまいります。特に、子会社化したJCCのPVD処理加工部門につきましては、当初の目的であります当社の表面改質法との組み合わせによる相乗効果を一日も早く実現するよう努力してまいります。そのため先ず、JCC本社・工場の移転を既に契約済みの隣地に平成18年年央までに実行し、生産体制を整備する計画であります。

また、研究開発活動につきましても、当期に実施いたしました研究所統合の効果を発揮できるよう研究員および研究設備等の強化を図り、今まで以上に差別化商品の開発に取り組んでまいります。

なお、平成17年4月に中華人民共和国に漢泰科技股份有限公司（中華民国台湾省）と合併で設立しました、溶射および溶接肉盛等の事業を行う東華隆（広州）表面改質技術有限公司（資本金：400万US\$、当社出資比率70%）は、平成18年2月操業開始予定であります。

以上の見通しから、平成18年3月期も比較的高水準の設備投資が続くものと予想しておりますが、財務面では、キャッシュ・フロー重視の経営を継続し、借入金増加は極力抑制し、健全な財務体質を確保するよう努力してまいります。

このような状況を踏まえ、平成18年3月期の通期連結業績の見通しは、売上高189億30百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益45億77百万円（前年同期比0.7%減）、当期純利益26億42百万円（前年同期比3.8%減）といたします。また、部門別の予想連結売上高は以下のとおりであります。

部 門	予想連結売上高(百万円)	(参考) 前年同期比(%)
溶射加工	15,387	△ 1.6
半導体・液晶製造用部品への加工	6,484	△ 10.3
産業機械用部品への加工	2,489	6.3
鉄鋼用設備部品への加工	2,735	3.8
その他	3,677	7.3
TD処理加工	961	1.6
ZACコーティング加工	573	1.7
PTA処理加工	579	0.8
PVD処理加工	1,430	92.5
合 計	18,930	2.5

(注) PVD処理加工の前年同期比が大きな値となっておりますが、これは前連結会計年度（17年3月期）においては、連結子会社の売上高の下半期分のみが連結対象となっているためであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工およびPVD処理加工などの表面改質加工を行っておりますが、主力の溶射加工部門の中で、半導体・液晶製造装置分野の売上高が近年大幅に伸び、全体売上高に占める割合が、平成17年3月期には約39%まで高まってきております。当社は、既に納入された装置部品のメンテナンス需要の開拓や、半導体・液晶分野以外の需要開拓にも努めてまいりますが、今後、半導体・液晶市場や、当該関連装置の需要動向が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

当社は、平成16年9月30日をみなし取得日として、日本コーティングセンター株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなったため、前連結会計年度及び比較増減につきましては記載しておりません。

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		2,661,348	
2 受取手形及び売掛金		6,188,018	
3 たな卸資産		1,048,138	
4 繰延税金資産		325,623	
5 その他		35,748	
6 貸倒引当金		△ 8,600	
流動資産合計		10,250,277	55.6
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1	4,304,097	
減価償却累計額		△ 2,028,915	2,275,181
(2) 機械装置及び運搬具		7,452,033	
減価償却累計額		△ 5,275,491	2,176,542
(3) 土地	※1		1,767,353
(4) 建設仮勘定			67,310
(5) その他		491,151	
減価償却累計額		△ 345,878	145,272
有形固定資産合計		6,431,660	34.9
2 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		442,019	
(2) その他		412,287	
無形固定資産合計		854,307	4.6
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		144,880	
(2) 繰延税金資産		646,847	
(3) その他		120,878	
投資その他の資産合計		912,605	4.9
固定資産合計		8,198,574	44.4
資産合計		18,448,851	100.0

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		2,315,995	
2 一年以内返済予定 長期借入金	※1	417,080	
3 未払費用		1,107,354	
4 未払法人税等		1,415,825	
5 賞与引当金		487,622	
6 その他		590,281	
流動負債合計		6,334,159	34.3
II 固定負債			
1 長期借入金	※1	802,410	
2 退職給付引当金		1,050,638	
3 役員退職引当金		340,222	
4 その他		150,251	
固定負債合計		2,343,523	12.7
負債合計		8,677,682	47.0
(資本の部)			
I 資本金		2,658,823	14.4
II 資本剰余金		2,293,504	12.4
III 利益剰余金		4,792,251	26.0
IV その他有価証券評価差額金		27,342	0.2
V 自己株式	※2	△ 753	△ 0.0
資本合計		9,771,168	53.0
負債及び資本合計		18,448,851	100.0

② 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,463,620	100.0
II 売上原価	※1		11,023,412	59.7
売上総利益			7,440,208	40.3
III 販売費及び一般管理費				
1 荷造運搬費		224,530		
2 役員報酬		186,972		
3 給料諸手当		1,007,182		
4 賞与引当金繰入額		158,602		
5 退職給付引当金繰入額		44,966		
6 役員退職引当金繰入額		25,699		
7 旅費・通信費		209,364		
8 減価償却費		32,859		
9 連結調整勘定償却額		49,113		
10 研究費	※1	369,495		
11 その他		516,040	2,824,827	15.3
営業利益			4,615,380	25.0
IV 営業外収益				
1 受取利息及び配当金		1,497		
2 技術供与料		14,291		
3 受取保険金		13,655		
4 雑収入		13,766	43,210	0.2
V 営業外費用				
1 支払利息		22,486		
2 新株発行費償却		10,773		
3 たな卸資産廃棄損		6,057		
4 雑損失		7,877	47,195	0.2
経常利益			4,611,395	25.0
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		1,900	1,900	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	9,280	9,280	0.1
税金等調整前当期純利益			4,604,015	24.9
法人税、住民税 及び事業税		1,934,536		
法人税等調整額		△ 76,798	1,857,738	10.0
当期純利益			2,746,277	14.9

③ 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,872,754
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株の発行	420,750	420,750
III	資本剰余金期末残高		2,293,504
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,289,424
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	2,746,277	2,746,277
III	利益剰余金減少高		
1	1 配当金	228,000	
2	2 役員賞与	15,450	243,450
IV	利益剰余金期末残高		4,792,251

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,604,015
減価償却費		679,803
連結調整勘定償却額		49,113
賞与引当金の増加額		31,530
退職給付引当金の増加額		18,030
役員退職引当金の増加額		25,369
受取利息及び受取配当金		△ 1,497
支払利息		22,486
売上債権の増加額		△ 769,639
たな卸資産の増加額		△ 368,243
仕入債務の増加額		140,929
未払費用の増加額		623,208
役員賞与の支払額		△ 15,450
その他		103,935
小計		5,143,591
利息及び配当金の受取額		1,497
利息の支払額		△ 23,346
法人税等の支払額		△ 1,325,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,795,921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,760,532
無形固定資産の取得による支出		△ 70,979
投資有価証券の取得による支出		△ 37,038
新規連結子会社株式の取得による支出		△ 993,069
その他		2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,859,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△ 387,080
株式の発行による収入		841,650
親会社による配当金の支払額		△ 228,000
自己株式の取得による支出		△ 753
財務活動によるキャッシュ・フロー		225,816
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,162,419
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,498,929
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,661,348

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 日本コーティングセンター㈱</p> <p>※平成16年9月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末として、連結財務諸表を作成しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>原材料、貯蔵品</p> <p>移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
※1 (担保資産)			
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
建物及び構築物	1,293,507	一年以内返済予定 長期借入金	257,080
土地	1,409,837	長期借入金	707,410
計	2,703,344	計	964,490
※2 (自己株式の保有数)			
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。			
普通株式		197株	
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,900,000株であります。			
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額		1,500,000千円	
借入実行残高		－ 千円	
差引額		1,500,000千円	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。
	一般管理費 369,495千円
	当期製造費用 30,267千円
	計 399,762千円
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 845千円
	機械装置及び運搬具 7,508千円
	その他(工具器具備品) 926千円
	計 9,280千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 <u>2,661,348千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>2,661,348千円</u>
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本コーティングセンター(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	日本コーティングセンター(株) (平成16年9月30日現在)
	流動資産 646,855千円
	固定資産 551,487千円
	連結調整勘定 491,133千円
	流動負債 △ 345,844千円
	固定負債 △ 143,631千円
	日本コーティングセンター(株)株式の取得価額 1,200,000千円
	日本コーティングセンター(株)の現金及び現金同等物 △ 206,930千円
	差引:日本コーティングセンター(株)取得のための支出 993,069千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	1,529,929	846,678	683,250
その他 (工具器具備品)	57,605	42,517	15,087
合計	1,587,534	889,196	698,337
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			216,570千円
1年超			503,323千円
合計			719,893千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			249,714千円
減価償却費相当額			229,468千円
支払利息相当額			19,140千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産	
	賞与引当金否認	199,925千円
	未払事業税等否認	103,118千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	412,401千円
	役員退職引当金否認	139,491千円
	その他	137,675千円
	繰延税金資産合計	992,612千円
	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	19,001千円
	特別償却準備金	483千円
	固定資産圧縮積立金	657千円
	繰延税金負債合計	20,141千円
	繰延税金資産の純額	972,470千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.0%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
	試験研究費等の税額控除	△ 0.9%
	その他	△ 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	45,661	92,381	46,719
小計	45,661	92,381	46,719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,194	954	△ 240
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	51,681	51,545	△ 135
小計	52,875	52,499	△ 376
合計	98,536	144,880	46,343

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引・ヘッジ対象 ……借入金 <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っておりますので、投機目的での取引は行っておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ契約の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、担当部門(経理部)の判断で実施することはできず、社内規定(「職務権限規程」)に従い、取引限度額に応じて、担当役員、社長又は取締役会の決定により実行管理しております。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。	
なお、当社については、昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成12年3月1日から全面移行しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,724,861千円
年金資産	△ 674,223千円
退職給付引当金	1,050,638千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	101,200千円
利息費用	23,379千円
期待運用収益	△ 9,135千円
数理計算上の差異の費用処理額	34,175千円
退職給付費用	149,619千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年
	(全額当期費用処理)

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,234.65円
1株当たり当期純利益	350.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,746,277
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,728,617
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	17,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,660
普通株式の期中平均株式数(株)	7,784,883

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

中国(広州市)における子会社の設立について

当社は、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合弁で、中華人民共和国広東省広州市において、溶射、溶接肉盛等の事業を行なう子会社の設立準備を進めておりましたが、このたび中国当局の認可をうけ、平成17年4月21日に会社設立の登記をいたしました。

合弁会社の概要は次のとおりであります。

[合弁会社の概要]

社名	東華隆(広州)表面改質技術有限公司
英語名	TOCALO & HAN TAI CO., LTD.
本社所在地	広州市 広州経済技術開発区永和経済区
資本金	400万US\$
総投資額	800万US\$
出資者及び出資比率	当社(70%)、漢泰科技股份有限公司(30%)
董事長	高馬 昭良 (当社常務取締役)
決算期	12月
事業内容	溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業
売上目標	450万US\$相当(平成20年度)
敷地面積	11,538㎡

なお、本合弁会社の操業開始を平成18年2月に予定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

部 門	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
溶射加工	12,096,937	15,636,790	3,539,852	29.3
半導体・液晶製造用部品 への加工	4,527,617	7,232,459	2,704,842	59.7
産業機械用部品への加工	2,085,419	2,341,963	256,544	12.3
鉄鋼用設備部品への加工	2,262,988	2,636,521	373,533	16.5
その他	3,220,913	3,425,845	204,932	6.4
T D処理加工	849,046	946,014	96,968	11.4
Z A Cコーティング加工	586,474	563,258	△ 23,216	△ 4.0
P T A処理加工	414,574	574,651	160,077	38.6
P V D処理加工	—	742,905	—	—
合 計	13,947,033	18,463,620	—	—

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 当連結会計年度が連結初年度であるため、比較増減につきましては、参考情報として前事業年度の当社単独の生産実績に基づき記載しております。

(2) 受注状況

(受注高)

部 門	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
溶射加工	12,347,670	15,915,377	3,567,707	28.9
半導体・液晶製造用部品 への加工	4,725,256	7,370,761	2,645,504	56.0
産業機械用部品への加工	2,091,434	2,387,185	295,750	14.1
鉄鋼用設備部品への加工	2,313,840	2,660,240	346,399	15.0
その他	3,217,139	3,497,190	280,051	8.7
T D処理加工	849,700	936,102	86,401	10.2
Z A Cコーティング加工	565,415	551,090	△ 14,325	△ 2.5
P T A処理加工	416,911	596,478	179,566	43.1
P V D処理加工	—	759,462	—	—
合 計	14,179,697	18,758,510	—	—

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 当連結会計年度が連結初年度であるため、比較増減につきましては、参考情報として前事業年度の当社単独の受注高に基づき記載しております。

(受注残高)

部 門	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
溶射加工	957,006	1,235,593	278,587	29.1
半導体・液晶製造用部品 への加工	398,891	537,193	138,302	34.7
産業機械用部品への加工	89,592	134,813	45,221	50.5
鉄鋼用設備部品への加工	221,048	244,767	23,718	10.7
その他	247,474	318,819	71,344	28.8
T D処理加工	34,786	24,874	△ 9,911	△ 28.5
Z A Cコーティング加工	43,628	31,459	△ 12,168	△ 27.9
P T A処理加工	64,926	86,752	21,826	33.6
P V D処理加工	—	16,557	—	—
合 計	1,100,346	1,395,236	—	—

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 当連結会計年度が連結初年度であるため、比較増減につきましては、参考情報として前事業年度の当社単独の受注残高に基づき記載しております。

(3) 販売実績

部 門	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
溶射加工	12,096,937	15,636,790	3,539,852	29.3
半導体・液晶製造用部品 への加工	4,527,617	7,232,459	2,704,842	59.7
産業機械用部品への加工	2,085,419	2,341,963	256,544	12.3
鉄鋼用設備部品への加工	2,262,988	2,636,521	373,533	16.5
その他	3,220,913	3,425,845	204,932	6.4
T D処理加工	849,046	946,014	96,968	11.4
Z A Cコーティング加工	586,474	563,258	△ 23,216	△ 4.0
P T A処理加工	414,574	574,651	160,077	38.6
P V D処理加工	—	742,905	—	—
合 計	13,947,033	18,463,620	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロンA T(株)	3,563,768	25.6	5,511,826	29.9

※参考情報として、前事業年度の当社単独の実績を合わせて記載しております。

3 当連結会計年度が連結初年度であるため、比較増減につきましては、参考情報として前事業年度の当社単独の販売実績に基づき記載しております。